

インドネシア共和国ジャカルタ特別州-川崎市に関する都市間連携

- 川崎市とジャカルタ特別州は、「**ジャカルタ特別州におけるグリーンイノベーションの推進**」を目標に掲げ、2017年から低・脱炭素社会実現のための都市間連携を実施している。
- 両都市は、2019年3月に「**脱炭素社会の実現に向けた都市間連携に係る協力同意書**」を署名した。本協力同意書の下、ジャカルタ特別州の優先分野を本都市間にて協議、検討、支援等することにより、本邦企業が参加した、脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進を行っている。

インドネシア共和国ジャカルタ特別州

- 2016年に**グリーンビルディングの普及**に係る全体構想“Grand Design of Green Building”を策定。また、253個の指標による**SDGs地方行動計画**を策定し、地域活動のモニタリングを容易にしている。
- 2018年よりジャカルタ特別州及び州営企業のトランスジャカルタ等により、**公共交通の利用を促進**するサービス「Jak Lingko」を開始
- 2021年10月に**地域低炭素開発計画（RPRKD）**を策定。**2050年までのゼロエミッション達成、2030年までにGHG排出30%削減（野心的には50%）**を掲げている。そして、**気候変動適応、SDGs**に重点を置いた開発を明言

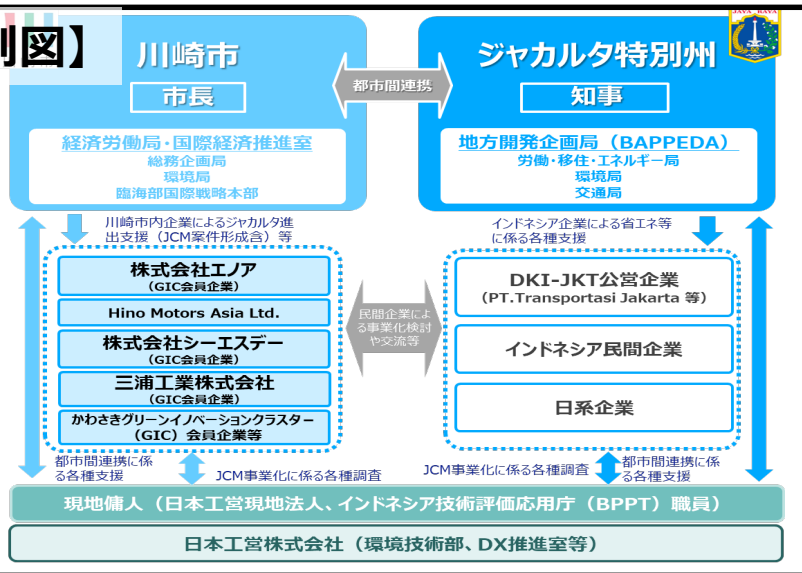


川崎市

- 2019年7月、「**SDGs未来都市**」に選定
 - 川崎市独自のSDGs登録・認証制度「**かわさきSDGsパートナー**」等の取り組みによりSDGs達成を推進
- 
- A map of Japan with the Kanto region highlighted in green. A red dot in the Kanto region indicates the location of Kawasaki.
- 2020年2月、「2050年のCO₂排出実質ゼロ」を表明。同年11月に脱炭素戦略「**かわさきカーボンゼロチャレンジ2050**」（2050年の脱炭素社会達成に向けた目標設定と2030年マイルストーン算出等を掲載）を策定
 - 「**川崎市地球温暖化対策推進基本計画**」を2022年以降に改定予定

インドネシア共和国ジャカルタ特別州-川崎市に関する都市間連携

【体制図】



【事業活動・成果】

<都市間連携活動>

- GIC※交流会や川崎国際環境技術展への出展にて**会員企業（10社以上）と面談を行い、本都市間連携への参画を促した。**また、ジャカルタ特別州へのビジネスマッチングにて、GIC会員企業の技術力をアピールし、**今後の海外展開に向けた橋渡しを実施。**
- 両都市参加による**ワークショップを開催し、ゼロカーボン戦略に関する情報共有を実施。**併せて川崎市による**先進事例・活動等をジャカルタ側へ共有、活発な意見交換が行われた。**また、**SDGsの定量評価ツール等をジャカルタSDGs事務局へ共有した。**

<JCM案件形成>

- **島嶼地域での水素利用検討：**これまでの対象島に加え、新たな島の追加検討を実施。DKI-JKTエネルギー局からの賛同・協力意思を得た。
- **EVバス導入に係る検討：**トランスジャカルタの関心を得て、着実な事業化に向けJCM設備補助申請に係る活動を実施。
- **EMSの導入検討：**EVバス充電システムへの適用に限らず、当該技術の普及に向けた情報提供を実施。
- **蒸気エアコンプレッサ導入に向けた検討：**現地工場の導入ニーズを確認、JCM事業化を検討した。

【写真】



※GIC：かわさきグリーンイノベーションクラスター